

令和元年度 事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日

概要

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復してきました。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されました。

このため、今後についても雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、消費税増税の影響、令和2年2月から新型コロナウイルス感染症による危機が加わったことで、景気後退が予想される事態となっております。

労働市場では令和元年5月時点での有効求人倍率が1.62倍と前年を0.02ポイント上回る高さとなり、また、完全失業率も2.4%と前年の2.2%と比較し0.2%上回りましたが、依然、平成4年10月当時の水準を保っており、企業の人出不足感は引き続き高水準となっています。個人消費も、消費税率引上げなどの影響はあるものの、横ばいで推移しております。

物価については、長らく持続的な下落であるデフレの状態にありましたが、第2次安倍内閣発足以降、CPIコアが前年比プラス基調に転じるなど、足元では少なくとも「デフレではない」状況にあります。この背景には、景気回復の長期化、企業の人手不足感の高まりや政府による強い賃上げ要請を背景とした賃金の上昇、期待インフレ率の上昇などがあることが見受けられます。

こうした中、当シルバー人材センターの事業内容は、シルバーの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神に基づき、当初事業計画の「会員の確保と増強対策」、「労働者派遣事業の拡大」及び「安全・適正就業の推進」などを重点として取り組みました。

先ず、「会員の確保と増強対策」につきましては、会員による友人等への勧誘活動、理事・普及啓発部員による県下一斉普及啓発Day に合わせた管内スーパーでのビラ配り、

「広報ふくろい」・「広報もりまち」への会員募集の掲載及び毎月開催している入会説明会では、参加者にシルバーの事業内容等を十分理解していただくなど、会員の確保を積極的に推進しました。入会説明会には袋井地区が 51 名、浅羽地区が 10 名、森地区が 13 名で合計 74 名の方に参加していただき、入会者数は男性 35 名、女性 22 名、合計 57 名の方が入会いたしました。また、退会者につきましては、本人や家庭の事情により、男性 39 名、女性 27 名、合計 66 名の方が退会し、3月末の会員数は 462 名で昨年度より 9 名の減員となりました。会員数の減の主な理由につきましては、65 歳までの定年延長などによる 60 歳代の入会者の減、加齢や病気、介護等家庭の事情による退会などございました。

なお、受託事業の収入は 280,951 千円余、前年度比 5.9%の減、金額にして 17,458 千円の減額で、受託件数は公共 232 件、民間 1,232 件、一般家庭 2,178 件、合計 3,642 件となり、就業延人員は 58,291 人となりました。

次に、「労働者派遣事業の拡大」につきましては、シルバー会員を派遣労働者とし、静岡県シルバー人材センター連合会と雇用関係を結び、「臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務」の範囲内で、派遣先である会社などの指揮命令によって働くものですが、この派遣事業により専門的な知識、経験などが求められる仕事も受託できるようになり、会員の働き方の選択肢を増やすことができるようになりました。

また、「請負・委任」ではできなかった会社の社員と共同で働くこともできるため、長年培った豊かな経験と知識、または専門的な技能を有した会員を派遣することにより、会社側に継承されています。

当シルバーの派遣事業は平成 26 年度より実施していますが、平成 30 年度では契約件数が 5 件、11 名の会員の方を派遣する程度でありましたが、全国的に派遣事業が重要視されてきましたことから、当シルバーにおいても派遣事業の拡大に努めてまいりました。

このため、令和元年度には、契約件数が 12 件、24 名の会員の方を派遣し、派遣事業の収入は 16,227 千円余、金額にして 9,444 千円の増額で、受注件数は、公共 1 件、一般企業などが 18 件の計 19 件、就業延人員は 3,210 人となりました。

今後も引き続き、派遣事業の拡大を積極的に推進し、就業機会の確保と会員の拡大に努めてまいります。

次に、「安全・適正就業の推進」につきましては、シルバーの会員が就業する上で最も重要なことは、健康管理と安全就業対策です。「安全はすべてに優先する」を念頭に、安全・適正就業委員会が「事故ゼロ」を目標に、安全パトロールを各地区3回実施しました。

なお、会員の事故発生状況は、草刈り作業中における自動車窓ガラスの破損等賠償事故が7件、傷害事故は草刈り・剪定作業中に誤って身体を打撲したり、蜂に刺されるなどで13件、合計20件の事故が発生しています。

今後におきましても、役職員を始めとし全会員が一丸となり、安全就業の徹底と会員の確保、就業機会の拡大を推進するとともに、公益社団法人としての組織強化を図りながら、地域社会への貢献を目指して参ります。

また、厳しい財政状況下ではありますが、袋井市及び森町をはじめとして関係機関、関連企業並びに市民各位の更なるご支援とご協力を切にお願い申し上げます。